

## 金 融 動 向

### ◇貸出金利は前月に続き大幅上昇

(金融市場——市場レートは強含み)

1月の金融市場をみると、銀行券は34,644億円とほぼ前年(同34,245億円)並みの還収超となった。一方財政資金については、一般財政が税収の好伸などから前年を上回る揚超を示したうえ、国債発行額も前年比増加したため、全体では30,870億円の大規模揚超(前年同26,643億円)となった。この結果、「その他」勘定(揚超529億円、前年同188億円)を合わせた月中資金余剰額は3,245億円と前年(同7,414億円)に比べかなり縮小し、これに対し日本銀行は主として貸出の回収等によって調節した。

こうした状況下、1月の短期金融市場は、月央以降小絞り気味に推移し、コール・手形売買レ

ートは強含みないし小幅上昇した。すなわち、無条件物コールの中心レート(出し手)は、上中旬中銀行券の大幅還流などから小幅低下を示したあと、下旬に入り銀行券の増発などを背景に再び小刻みに上昇し、結局、前月末と同水準の8.1875%で越月した。

一方手形売買レート(2山越え)は、資金ポジションの悪化から農林系統機関等が買控え姿勢が続けたため、月中+0.0625～+0.125%上昇した(月末、買い手レート8.4375～8.50%)。

(通貨——マネーサプライの伸び率は引続き低下)

1月の銀行券平残は、前年同月比+9.3%と前月(+9.5%)に続いて一けた台の伸びとなったが、これには、前年が53年末休日に伴う越年残高どまりから高水準であったことが響いている。こうした事情を考慮すると、1月の銀行券は、年末からの本格的な寒気到来もあって冬物消費・レジャー関連資金を中心に増勢がやや持ち直し気味に推移しているようにみられる。ちなみに、1月の季節調整済み前月比は+1.6%と、前月低下(-0.7%)のあと高い伸びを示した。

12月のM<sub>2</sub>+CDの平残前年同月比は+11.0%と前月(+11.1%)比幾分低下し、10～12月中平残前年同期比は+11.2%と7～9月(+11.7%)に比べ鈍化した。12月の通貨種類別動向(前年比)をみると、預金通貨(+7.3%)、定期性預金(+11.8%)がほぼ前月(各+7.1%、+11.7%)並みの伸びとなっ

### 資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	54 年	55 年	
	12 月	1 月	前年同月
銀 行 券	38,895	△ 34,644	△ 34,245
財 政 資 金	△ 654	△ 30,870	△ 26,643
そ の 他	△ 1,385	△ 529	△ 188
資 金 過 不 足	40,934	△ 3,245	△ 7,414
準 備 預 金	7,492	△ 4,477	△ 5,721
本 行 信 用	33,442	1,532	△ 1,693
うち 貸 出	7,403	△ 3,968	△ 1,693
債 券 売 買	2,239	—	—
買 入 手 形	19,800	5,500	—
売 出 手 形	4,000	—	—
銀行券発行残高	190,686	156,042	142,848
準備預金残高	15,850	20,627	21,081
本行貸出残高	24,421	20,453	24,986
本行買入手形残高	35,500	41,000	28,500

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。

### 銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前 期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
54年1～3月平均	10.9	12.0	1.0	2.9
4～6〃	12.9	13.1	4.1	3.6
7～9〃	11.1	11.4	1.7	1.4
10～12〃	8.7	10.3	1.7	2.1
54年10月	9.2	10.8	-1.4	0.6
11〃	9.4	10.9	1.0	0.7
12〃	7.7	9.5	1.3	-0.7
55年1月	9.2	9.3	-0.9	1.6

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通 貨 関 連 指 標 の 動 き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			回転率 (鉱工業出荷額水準 預金通貨平残 (季節調整済み))
	通 貨 (M <sub>1</sub> )			定期性 預 金	通貨 + 定期性預金 + 譲渡性預金 (M <sub>2</sub> +CD)	M <sub>2</sub> +CD	参 考		
	現金通貨	預金通貨	M <sub>1</sub> ' + CD				M <sub>3</sub>		
54年 1～3 月平均	% 11.1	% 11.9	% 10.8	% 13.0	% 12.3	% 12.3	% 11.3		2.59
4～6 〃	14.1	12.9	14.4	11.0	12.3 < 12.1>	12.2 < 11.9>	11.7 < 11.4>	13.0	2.57
7～9 〃	9.9	11.2	9.5	11.8	11.7 < 11.1>	11.7 < 11.0>	10.0 < 9.2>	P 12.4	2.74
10～12 〃	8.0	10.5	7.3	11.8	11.2 < 10.4>	10.2 < 9.4>	P 7.5 <P 6.5>	P 11.1	2.90
54 年 9 月	8.9	11.2	8.3	11.8	11.4 < 10.8>	12.1 < 11.5>	10.8 < 10.0>	P 12.7	2.82
10 〃	8.4	11.2	7.6	11.9	11.4 < 10.7>	11.0 < 10.2>	8.8 < 7.7>	P 11.7	2.86
11 〃	7.8	10.6	7.1	11.7	11.1 < 10.3>	10.6 < 9.8>	8.2 < 7.2>	P 11.3	2.90
12 〃	7.9	9.8	7.3	11.8	11.0 < 10.3>	9.1 < 8.4>	P 5.7 <P 4.7>	P 10.3	2.94

- (注) 1. 平残各项目およびM<sub>1</sub>'末残は、一部日本銀行統計局推計による。  
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。  
 3. M<sub>1</sub>'=M<sub>1</sub>+法人準通貨  
 M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+準通貨  
 M<sub>3</sub>=M<sub>2</sub>+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)  
 CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。  
 ただしM<sub>3</sub>の54年8月以降の計数は速報。  
 4. < >内は、54年5月発足の譲渡性預金を除いたベース。

た一方、現金通貨(+9.8%)は暖冬による冬物消費関連需要の伸び悩み等から前月(+10.6%)比かなり低下した。

また、12月のM<sub>2</sub>+CD末残前年比は53年12月末休日に伴う法人預金高どまりの影響もあって+9.1%と前月(+10.6%)をかなり下回った。これを金融機関の信用供与面からみると、対外資産のマイナスの寄与度は横ばいに推移したが対政府信用の寄与度は金融機関の国債市中売却の増加等から低下し、また対民間信用の寄与度も上記53年末休日の影響や金融機関の貸出抑制を映じて大幅に低下した。なお、12月の通貨回転率指標(季節調整済み)は2.94と前月(2.90)を上回った。

(財政資金——月中揚超幅としては既往最高)

1月の財政資金対民間収支をみると、外為会計は小幅払超(727億円、前年揚超760億円)となった

が、一方、一般財政の揚超幅が源泉所得税等の税収好伸を主因に23,108億円と前年(同19,293億円)を大幅に上回ったうえ、新規中・長期国債の発行(発行-償還)も8,489億円と前年(6,590億円)比増加したため、総収支じりでは30,870億円の揚超と月中揚超幅としては既往最高となった(前年同26,643億円)。

(外国為替市場……米ドル相場は小幅ドル安)

1月の外国為替市場をみると、月初大幅下落のあと月後半には反騰に転じたが、結局月中1円10銭の小幅ドル安となった。すなわち国際緊張を背景とする海外ドル安を受けて軟調に始まったあと、米国の対ソ連穀物輸出制限決定(5日)に伴う貿易収支悪化見通し等を材料に海外筋のドル売りが増すうしたため一段と下落し8日には233円80銭まで軟化した(年初来6円10銭のドル安)。しか

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	55年1月	前年同月	前年比
一般財政	△23,108	△19,293	△3,815
純一般	△24,453	△20,626	△3,827
租税	△21,649	△18,825	△2,824
社会保障	1,615	3,285	△1,670
防衛関係費	953	934	19
公共事業関係費	1,826	1,765	61
交付金	5	18	△13
義務教育費	995	936	59
一般会計諸払	2,497	2,252	245
資金運用部	1,220	475	745
保険	△3,609	△3,224	△385
郵便局	△8,348	△7,535	△813
国鉄	△493	△489	△4
電電	△1,428	△1,053	△375
金融公庫	1,139	361	778
食管	△1,256	△1,081	△175
代預	2,601	2,414	187
新規中・長期国債	△8,489	△6,590	△1,899
発行償還	△8,489	△6,591	△1,898
	—	1	△1
外為	727	△760	1,487
総収支じり	△30,870	△26,643	△4,227

(注) △印は揚超。

し、その後、ドル下げ過ぎ感が出たことやわが国の石油の安定確保に関する不安材料の発生(「サウジアラビアでヤマニ石油相などの穏健派閣僚更迭か」との報道<9日>等)もあって海外筋のドル売りが細る一方、輸入予約が増すうしたため反発に転じ、下旬以降はおおむね239円前後で小動きに終始した(月末レート238円80銭、前月末239円90銭)。

一方、先物相場は、おおむね直物に追随した動きを示しディスカウント幅は前月比横ばいに推移した(3ヵ月先物年率、12月末5.585%→1月末5.527%)。

(貸出——金融機関の貸出抑制姿勢一段と強まる)

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、

## インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF 方式)	直先 (3ヵ月) スプレッド (年率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年 2月14日	*271.20	-13.57	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	-2.67	**p 24.00	866(124)
54年6月	217.00	-41.93	d 4.700	852(206)
7々	216.90	-42.00	d 4.979	832(216)
8々	220.05	-39.96	d 4.907	737(254)
9々	223.45	-37.83	d 5.459	1,008(232)
10々	237.80	-29.52	d 7.737	1,130(203)
11々	249.50	-23.44	d 4.889	1,115(203)
12々	239.90	-28.38	d 5.585	881(209)
55年1月	238.80	-28.97	d 5.527	928(202)
1月上旬	235.10	-31.00	d 5.869	953(195)
中々	239.45	-28.62	d 6.013	841(178)
下々	238.80	-28.97	d 5.527	962(219)

(注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。

2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。

3. \*中心相場、\*\*直物中心相場比。

4. 54年6月以降の直先スプレッドは実勢値。

22,868億円と前年(37,051億円)を4割方下回り、月末残高の前年比伸び率も+6.5%と前月(+7.9%)比大幅に低下した。もっとも前年の貸出増加には、53年末休日に伴う貸出高どまりが影響しており、これを調整した実勢でみると、本年12月の貸出増加額は前年比2割程度の減少とみられる。

また、12月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額も、同様の事情から相互銀行が前年比5割強の減少、また信用金庫は前年比1割程度の減少を示し、月末残高の前年比伸び率もそれぞれ前月比かなり低下した。

この間、最近における企業の資金需要は、自動車・鉄鋼等業績好調業種の一部で引続き借入金圧縮の動きがみられるが、全体としてみれば漸増傾向を続けている。すなわち原材料価格の上昇や商取引量の増大に伴う一般増加運転資金が大企業、中堅・中小企業を問わず増加しているほか、高値

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		54 年		54 年		54 年		54 年	
		7～9月	10～12月	11 月	12 月	7～9月	10～12月	11 月	12 月
全	増 減 額(末 残)	23,921	19,985	35,830	14,707	31,155	23,609	8,094	22,868
国	前 年 比 増 減 率(%)	-14.8	-51.5	-15.9	-0.5	+1.5	-54.7	-45.8	-38.3
銀	残高の前年同期(月)比(%)	+8.8	+7.4	+7.2	+7.1	+9.3	+7.7	+7.9	+6.5
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.7	+1.1	+0.6	+0.3	+1.7	+1.3	+0.6	+0.2
都	増 減 額(末 残)	4,334	11,202	14,934	2,215	11,943	12,000	3,788	11,366
市	前 年 比 増 減 率(%)	-55.3	-52.0	-15.6	-65.7	+6.8	-47.1	-53.8	-24.5
銀	残高の前年同期(月)比(%)	+6.6	+5.4	+5.4	+4.8	+8.0	+6.9	+6.9	+6.1
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.2	+1.0	+0.5	-0.1	+1.5	+1.4	+0.6	+0.5
地	増 減 額(末 残)	20,723	8,212	19,433	13,995	16,735	9,195	3,718	9,980
方	前 年 比 増 減 率(%)	+8.8	-54.8	-16.2	+28.8	+0.5	-60.2	-23.6	-49.4
銀	残高の前年同期(月)比(%)	+13.2	+11.3	+10.7	+11.1	+12.2	+9.7	+10.7	+7.5
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.9	+1.3	+0.6	+1.0	+2.1	+1.4	+0.8	-0.2
長	増 減 額(末 残)	-724	-789	597	-2,313	2,657	2,050	429	1,051
期	前 年 比 増 減 率(%)	(-182)	(-541)	35.1倍	(-1,753)	+30.8	-38.5	-44.7	-0.2
信	残高の前年同期(月)比(%)	-3.5	-3.2	-1.7	-4.0	+7.6	+6.7	+6.7	+6.6
用	季調済み残高の前期(月)比(%)	-2.5	-0.7	+0.8	-4.5	+1.9	+1.2	+0.2	+0.5
銀									
相	増 減 額(末 残)	7,958	11,533	3,326	14,740	7,892	3,290	1,856	3,511
互	前 年 比 増 減 率(%)	-0.7	-17.6	-14.9	+3.8	+2.8	-68.1	-31.0	-54.7
銀	残高の前年同期(月)比(%)	+11.8	+10.5	+10.5	+10.1	+13.3	+10.8	+11.5	+8.7
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.4	+2.1	+0.6	+1.4	+2.5	+1.8	+1.0	-0.6
信	増 減 額(末 残)	11,659	16,057	3,702	15,155	12,804	10,628	2,892	8,997
用	前 年 比 増 減 率(%)	+37.2	-13.9	+11.3	-1.9	+63.4	-15.2	+23.8	-10.4
金	残高の前年同期(月)比(%)	+13.5	+12.6	+12.9	+12.1	+13.6	+13.4	+13.8	+12.7
庫	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.0	+2.4	+1.1	+0.7	+3.5	+2.9	+1.2	+0.8

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 54年12月は速報値。

原油の入着等もあって輸入ハネ資金が一段と増勢をたどっておりこの間、中堅・中小企業筋の設備資金も非製造業を中心に(卸・小売の店舗増改築等)底固い動きを続けている。

これに対して金融機関の融資態度をみると、窓口指導の強化もあって抑制色が一段と強まっており、不急貸出の実行繰り延べはもとより、一般増運資金についても極力実行繰り延べ・削減を図る動きが広まりつつあるほか、手元繰り回しに裕りのある大手企業に対して預貸相殺や既往貸出の期限前返済を要請する動きも散見されはじめてい

る。

(預金、ポジション——全国銀行の実質預金は前年並みの増加)

12月の全国銀行実質預金増加額は、14,707億円と前年(14,787億円)並みとなり(53年末休日に伴う預金高どまりを考慮した実勢では前年をかなり上回る)、月末残高の前年比伸び率も+7.1%と前月(+7.2%)比ほぼ横ばいとなった。当月の預金増加の内訳をみると、一般法人預金は金融機関貸出の抑制を映じ引続き不ぞえであったものの、個人預金はボーナス資金の流入からまずまずの増加

## 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		54 年		54 年	
		7～9月	10～12月	11月	12月
残 (高) (期・月 末)	全国銀行	△ 76,831 (△ 77,716)	△ 93,206 (△ 98,912)	△ 73,564 (△ 79,338)	△ 93,206 (△ 98,912)
	都市銀行	△ 97,846 (△ 94,869)	△ 101,821 (△ 100,725)	△ 94,448 (△ 98,538)	△ 101,821 (△ 100,725)
	地方銀行	16,147 (15,113)	7,041 (1,755)	15,083 (16,863)	7,041 (1,755)
	相互銀行	3,872 (3,937)	7,306 (4,944)	2,862 (2,154)	7,306 (4,944)
	信用金庫	28,688 (26,613)	28,210 (29,027)	28,932 (27,644)	28,210 (29,027)
増 (減) (額)	全国銀行	△ 1,110 (834)	△ 16,375 (21,196)	18,514 (10,326)	△ 19,642 (19,574)
	都市銀行	△ 1,071 (2,946)	△ 3,975 (5,856)	6,691 (2,667)	△ 7,373 (2,187)
	地方銀行	△ 2,075 (2,644)	△ 9,106 (13,358)	12,544 (14,959)	△ 8,042 (15,108)
	相互銀行	△ 1,999 (753)	△ 3,434 (1,007)	637 (193)	△ 4,444 (2,790)
	信用金庫	△ 1,922 (522)	△ 478 (2,414)	636 (687)	△ 722 (1,383)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・  
マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡  
手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・  
マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 54年12月は速報値。

を示した。なお、業態別にみると、地方銀行が一部行の預金増強運動の奏効もあって前年比3割方の増加となったのが目立っている。

一方、12月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、相互銀行、信用金庫いずれもほぼ前年並みの増加となった。

この間、12月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションをみると、貸出抑制を映じ預貸じりは前年比好転したものの、国債引受けの増大を主因に有価証券投資が増加したため、月中悪化幅は19,642億円とはほぼ前年(19,574億円)並みとなった。

また12月の中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行が貸出の抑制から前年を上回る改善を示したのに対し、信用金庫では貸出の伸長に加え有価証券投資の増加もあって前年とは様变りの悪化となった。

(貸出金利——全国銀行貸出金利は7%台を回復)

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中+0.192%と前月に比べ上昇幅を拡大し(うち短期金利は月中+0.332%と今次引締め期最大の上昇)、月末水準(7.064%)は2年2ヵ月ぶりに7%台を回復した。この結果、54年4月の公定歩合引上げ以来9ヵ月間の通算上昇幅は+1.192%となり、この間の公定歩合引上げ幅(2.75%)に対する追従率は43.3%となった。

月中上昇幅を業態別にみると、都市銀行(+0.230%、前月+0.196%)が引続き前月を上回る上昇を示したほか、地方銀行(+0.173%)、信託銀行(銀行勘定、同+0.284%)、長期信用銀行(同+0.057%)では、いずれも今次引締め期最大の上昇幅となった。

このように12月中の貸出金利上昇幅が大幅なものとなったのは決算・賞与資金等を中心とする企業需資の増大を背景に、各金融機関が選別融資姿勢を強めて一段と強力に利上げ交渉を進めたためとみられる。この結果、短期プライム・レート適用先等大企業に対しては、11月の第3次プライム・レート引上げ見合いの利上げがスムーズに進展したほか、中堅・中小企業に対しては、第2次プライム・レート引上げ見合い分に加えて第3次プライム・レート引上げに伴う利上げも一部で進展しはじめている。

◇株式市況は上伸、公社債市場利回りは小幅低下

1月の株式市況は月中はほぼ一貫して上伸した。すなわち、イラン・アフガニスタン問題等国際緊張の高まりを背景に世界的な株価および商品市況上昇ムードが高まる中で、事業法人・非居住者等が非鉄株・防衛関連株のほか大型株等を幅広く物色したため、月初来上伸歩調をたどり東証指数は24日に466.47と既往ピーク(54年9月29日、465.24)

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
54年 4～6 月	458.00( 5/14)	435.22( 4/10)	6,341.26( 5/16)	5,925.87( 4/10)	1.46	382	1,214
7～9 月	465.24( 9/29)	435.13( 7/13)	6,590.69( 9/29)	6,109.30( 7/13)	1.46	301	1,666
10～12 月	462.90(10/ 1)	436.22(10/26)	6,577.89(10/ 1)	6,207.89(10/26)	1.52	333	2,102
54年 10月	462.90( 1)	436.22( 26)	6,577.89( 1)	6,207.89( 26)	1.55	345	1,625
11 月	450.30( 30)	440.27( 21)	6,451.83( 6)	6,303.60( 21)	1.56	310	1,876
12 月	459.61( 28)	449.12( 7)	6,569.73( 28)	6,443.98( 11)	1.52	346	2,102
55年 1 月	468.10( 30)	458.14( 8)	6,776.60( 30)	6,552.65( 7)	1.52	497	1,998
54年12月上旬	451.83( 5)	449.12( 7)	6,507.65( 5)	6,452.14( 10)	1.54	268	2,010
中 月	456.52( 20)	449.98( 11)	6,526.13( 20)	6,443.98( 11)	1.53	368	2,065
下 月	459.61( 28)	455.71( 24)	6,569.73( 28)	6,507.89( 22)	1.52	410	2,102
55年 1 月上旬	460.56( 10)	458.14( 8)	6,594.01( 10)	6,552.65( 7)	1.51	515	1,969
中 月	464.08( 18)	462.71( 11)	6,659.55( 14)	6,615.51( 11)	1.50	313	1,876
下 月	468.10( 30)	464.05( 22)	6,776.60( 30)	6,666.27( 21)	1.50	592	1,998

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第17回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 ( 3 銘柄 平 均 )	一 般 事 業 債		電 力 債 ( 7 銘柄 平 均 )	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5 銘柄 平 均 )
						A A 格 債 (12銘柄 平 均 )	A 格 債 ( 3 銘柄 平 均 )		
償 還 年 月		64/2	58/4	58/5	55/10～ 59/8	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	63/12～ 65/3
利 回 り (%)	54 年 11 月 末	9.322	8.640	8.534	8.453	8.727	8.810	8.373	9.032
	12 〃	9.150	8.675	8.519	8.413	8.678	8.750	8.310	8.930
	55 年 1 月 末	9.040	8.640	8.432	8.277	8.609	8.667	8.236	8.658
価 格 (円)	54 年 11 月 末	86.00	94.90	96.15	97.53	101.26	101.45	100.44	88.69
	12 〃	86.80	94.90	96.25	97.65	101.39	101.60	100.62	89.29
	55 年 1 月 末	87.35	95.10	96.55	98.02	101.66	101.85	100.86	92.05
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		7.788	7.844	7.889	7.300	( 7.989) 8.022	( 8.090) 8.123	( 7.989) 8.022	7.800

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

を更新し、結局月末東証指数は467.66と前月を8.05ポイント上回って越月した。この間、月中一日平均出来高は497百万株(前月346百万株)と54年5月(513百万株)以来の活況を呈した。なお、東京証券取引所等ではこうした状況に対処し月中2

度にわたり信用取引の規制強化を実施した(16日：委託保証金率引上げ50→60%、30日：委託保証金代用有価証券の担保掛け目引下げ70→60%)。1月の公社債流通市場をみると、長期債市場利回りは、月前半円相場の堅調を背景に金利先高感

がやや薄らいだこともあって証券会社が玉手当を進めたうえ、農林系統・信託等機関投資家からの買引合いも増加したため低下した。しかしながら、月後半に入ると、内外商品市況の高騰等に伴い金融政策の動向に対する先行き不透明感が再び台頭し買い方の模様ながめ気分が強まったため、市場利回りは若干上昇し、結局1月中としては前月末比小幅低下して越月した。

この間、現先レートは、月前半、金融機関の年末協力預金から解放された事業法人や非居住者からの買い引合いが増加したため低下傾向をたどったが、月末にかけて、金融機関の委託売りが増加したほか、事業法人等の買いも一巡したため上昇に転じた(月末レート、3ヵ月物 8.016%、前月末 8.006%)。

1月の増資(上場会社有償払込み分)は、154億円と前年(275億円)を下回った。

1月の起債額(純増ベース、国債・金融債を除く)は、電力債が大幅増加したほか、政保債・地方債いずれも前年を上回ったため、合計では2,888億円と前年(1,706億円)を7割方上回った。消化状況をみると、月前半既発債利回りが低下し新発債応募者利回りとの乖離幅が縮小したこともあって、事業債が個人を中心に払込日(24日)までに完売されたほか、地方債・政保債の消化地合いも前月までに比べて好転した模様である。

1月の転換社債の発行は、1銘柄50億円と引続き低調に推移した(前月起債ゼロ)。

#### 有 償 増 資 推 移 (1・2 部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
54年7～9月	90	74	2,861	2,401	1,159	677	1,702	1,724
10～12月	56	57	1,502	1,737	266	253	1,236	1,484
54年11月	24	23	834	417	115	123	719	294
12月	14	16	418	476	124	53	294	423
55年1月	10	7	154	275	19	39	135	236

1月中・長期国債発行額(額面ベース)は、長期国債8,000億円、中期割引国債750億円の計8,750億円と前年(6,820億円)を3割方上回った。このうち、証券会社引受けにかかる一般募集分の消化状況をみると、長期国債は引受け額が500億円と前月(400億円)に続き抑制されたため払込日(20日)までにほぼ完売されたものの、割引国債(750億円)は、引続き市場の人氣が乏しくかなりの売残りを生じた模様である。

1月の金融債発行額(純増ベース)は、利付金融債の不振(322億円、前年1,679億円)を主因に1,064億円と前年(2,411億円)を5割強下回った。利付債の不振は、新発債応募者利回りが既発債利回りを引続き大幅に下回っていることから、事業法人等の買い意欲が減退していることによるものである。

#### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	54 年		54 年		55 年
	7～9月	10～12月	11月	12月	1月
事 業 債	2,831 (1,955)	3,790 (2,959)	1,290 (1,036)	1,230 (934)	1,360 (1,103)
うち電 力	2,530 (2,149)	3,140 (2,708)	1,170 (1,033)	1,110 (947)	1,085 (940)
一 般	301 ( <sup>△</sup> 194)	650 (251)	120 (3)	120 ( <sup>△</sup> 13)	275 (163)
地 方 債	1,980 (1,823)	2,285 (2,161)	690 (660)	875 (836)	630 (580)
政 保 債	3,586 (3,168)	3,843 (3,674)	1,150 (1,075)	1,623 (1,567)	1,250 (1,205)
計	8,397 (6,946)	9,918 (8,794)	3,130 (2,771)	3,728 (3,337)	3,240 (2,888)
金 融 債	27,829 (4,182)	35,288 (6,290)	9,123 (1,493)	15,149 (2,648)	8,843 (1,064)
うち利 付	8,652 (3,082)	9,424 (1,845)	2,699 (459)	3,888 (721)	2,773 (322)
新 規 中・ 長 期 国 債	35,288 (35,288)	25,659 (25,659)	10,300 (10,300)	5,000 (5,000)	8,750 (8,750)
うち証券会社 引 受 分	4,300	3,500	1,300	400	1,250
転 換 社 債	885	545	545	0	50

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。